



「2021 年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する
意識調査」に係る一般競争入札
(最低価格落札方式)

入札説明書

2021年10月19日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

I. 入札説明書	1
II. 契約書（案）	6
III. 仕様書.....	25
IV. その他関連資料.....	30

I. 入札説明書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の入札公告（2021年10月19日付公告）に基づく入札については、関係法令並びに機構会計規程及び同入札心得に定めるもののほか、下記に定めるところによる。

記

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査

(2) 調達役務の内容等

仕様書記載のとおり。

(3) 履行期限

仕様書記載のとおり。

(4) 入札方法

落札者の決定は最低価格落札方式をもって行うため、

①入札に参加を希望する者（以下「入札者」という。）は「6. (3) 提出書類」に記載の提出書類を提出すること。

②上記①の提出書類のうち、入札書については仕様書及び契約書案に定めるところにより、入札金額を見積もることとする。

なお、入札金額は、総価とする。総価には納入等に係る全ての費用を含むものとする。

③落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記入すること。

④入札者は、提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることはできない。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」で、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者であること。

(4) 各省各庁及び政府関係法人から取引停止又は指名停止等を受けていない者（理事長が特に認める場合を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保されるものであること。

(6) 過去3年以内に情報管理の不備を理由に機構から契約を解除されている者ではないこと。

(7) 「プライバシーマーク」付与認定又は「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証」の資格を有すること。

3. 入札者の義務

(1) 入札者は、入札説明書及び機構入札心得を了知のうえ、入札に参加しなければならない。

(2) 入札者は、機構が交付する仕様書に基づいて、入札書等を提出期限内に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において機構から提出書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4. 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は実施しない。

5. 入札に関する質問の受付等

(1) 質問の方法

質問書（様式1）に所定事項を記入の上、電子メールにより提出すること。

(2) 受付期間

2021年10月19日（火）から2021年10月25日（月） 17時00分まで

(3) 担当部署

16. (4) のとおり

6. 入札書等の提出方法及び提出期限等

(1) 受付期間

2021年10月28日（木）から2021年10月29日（金）

持参の場合の受付時間は、月曜日から金曜日（祝祭日は除く）の10時00分から17時00分（12時30分～13時30分の間は除く）とし、郵送の場合は必着とする。

(2) 提出期限

2021年10月29日（金）17時00分必着

上記期限を過ぎた入札書等はいかなる理由があっても受け取らない。

(3) 提出書類

次の書類を持参又は郵送にて提出すること。

No.	提出書類		部数
①	委任状（代理人に委任する場合）	様式2	1通
②	入札書（封緘）	様式3	1通
③	令和1・2・3年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）における資格審査結果通知書の写し	—	1通
④	適合証明書（別添資料がある場合は、添付すること）	様式4	1通
⑤	プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証の資格の写し	—	1通
⑥	入札書等受理票	様式5	1通

(4) 提出方法

①入札書等提出書類を持参により提出する場合

入札書を封筒に入れ封緘し、封皮に氏名（法人の場合は商号又は名称）、宛先（16. (4) の担当者名）を記載するとともに「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きし、その他提出書類を合わせて封筒に入れ封緘し、その封皮に氏名（法人の場合はその商号又は名称）、宛先（16. (4) の担当者名）を記載し、かつ、「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きすること。なお、入札書等提出書類を持参により提出する場合は、持参日の前営業日18時までに16. (4) の担当部署宛に電子メールで連絡すること。連絡なしで持参する場合は受け取れない場合がある。

②入札書等を郵便等（書留）により提出する場合

二重封筒とし、表封筒に「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査 一般競争入札に係る入札書在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直接提出する場合と同様とすること。

なお、提出書類一覧（6. (3)）の「④適合証明書（別添資料を含む）」の提出は、感染症予防対策のため、電子メールによる提出を可能とする。その場合、件名に「適合証明書の提出」と記載した電子メールに電子ファイルを添付し、16. (4) の担当部署へ送信すること。その際、添付する電子ファイルにはパスワードを付与すること。電子ファイルの容量が2MBを超える場合は、送付方法を別途案内するので、余裕をもって16. (4) の担当部署に電子メールで連絡すること。

(5) 提出先

16. (4) のとおり

※ 持参の場合、13階総合受付にて対応する。

7. 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

2021年11月4日(水) 14:00

(2) 開札の場所

東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス13階
独立行政法人情報処理推進機構 会議室C

8. 入札保証金及び契約保証金

全額免除

9. 支払いの条件

納入物件の検収合格の後、適法な支払請求書を受理した場合において、翌月末日までに支払うものとする。

10. 契約者の役職及び氏名

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 富田 達夫

11. 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

12. 入札の無効

競争入札に参加する者に必要な資格のない者による入札及び競争入札に参加する者に求められる義務に違反した入札は無効とする。

13. 落札者の決定方法

機構会計規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

14. 契約書作成の要否

要

15. 契約条項

契約書(案)による。

16. その他

(1) 入札情報の開示

契約に係る情報については、機構ウェブサイトにて機構会計規程等に基づき公表^(注)するものとする。

(2) 入札内訳書の提出

落札者は、機構担当が別途指示する期限までに入札内訳書を提出しなければならない。

(3) 入札行為に関する照会先

独立行政法人情報処理推進機構 財務部契約・管財グループ 担当：中尾、関

電話番号：03-5978-7502

電子メール：fa-bid-kt@ipa.go.jp

(4) 仕様書に関する照会先

〒113-6591

東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコートセンターオフィス

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンターセキュリティ対策推進部

セキュリティ分析グループ 担当：白石、島田

電話番号：03-5978-7530

電子メール：isec-bunseki-kobo@ipa.go.jp

以上

(注) 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）に基づく契約に係る情報の公表について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- ※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として 72 日以内（4 月に締結した契約については原則として 93 日以内）

(5) 実施時期

平成 23 年 7 月 1 日以降の一般競争入札・企画競争・公募公告に係る契約及び平成 23 年 7 月 1 日以降に契約を締結した随意契約について適用します。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

Ⅱ. 契約書 (案)

2021 情財第〇〇号

契 約 書

独立行政法人情報処理推進機構（以下「甲」という。）と〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次の条項により「**2021 年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査**」に関する請負契約を締結する。

(契約の目的)

第1条 甲は、別紙仕様書記載の「契約の目的」を実現するために、同仕様書記載の「**2021 年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査**」（以下、「請負業務」という。）の完遂を乙に注文し、乙は本契約に従って誠実に請負業務を完遂することを請け負う。

2 乙は、本契約においては、請負業務またはその履行途中までの成果が可分であるか否かに拘わらず、請負業務が完遂されることによってのみ、甲が利益を受け、また甲の契約の目的が達成されることを、確認し了解する。

(再請負の制限)

第2条 乙は、請負業務の全部を第三者に請負わせてはならない。

2 乙は、請負業務の一部を第三者（以下「再請負先」という。）に請負わせようとするときは、事前に再請負先、再請負の対価、再請負作業内容その他甲所定の事項を、書面により甲に届け出なければならない。

3 前項に基づき、乙が請負業務の一部を再請負先に請負させた場合においても、甲は、再請負先の行為を全て乙の行為とみなし、乙に対し本契約上の責任を問うことができる。

(責任者の選任)

第3条 乙は、請負業務を実施するにあたって、責任者（乙の正規従業員に限る。）を選任して甲に届け出る。

2 責任者は、請負業務の進捗状況を常に把握するとともに、各進捗状況について甲の随時の照会に応じるとともに定期的または必要に応じてこれを甲に報告するものとする。

3 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

(納入物件及び納入期限)

第4条 納入物件、納入期限及びその他納入に関する事項については、別紙仕様書のとおりとする。

(契約金額)

第5条 甲が本契約の対価として乙に支払うべき契約金額は、〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円（うち消費税及び地方消費税〇, 〇〇〇, 〇〇〇円）とする。

(権利義務の譲渡)

第6条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

(実地調査)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、乙に対し、自ら又はその指名する第三者をして、請負業務の実施状況等について、報告又は資料を求め、若しくは事業所に臨んで実地に調査を行うことができる。

2 前項において、甲は乙に意見を述べ、補足資料の提出を求めることができる。

(検査)

第8条 甲は、納入物件の納入を受けた日から30日以内に、当該納入物件について別紙仕様書に基づき検査を行い、同仕様書に定める基準に適合しない事実を発見したときは、当該事実の概要を書面によって遅滞なく乙に通知する。

2 前項所定の期間内に同項所定の通知が無いときは、当該期間満了日をもって当該納入物件は同項所定の検査に合格したものとみなす。

3 請負業務は、当該納入物件が本条による検査に合格した日をもって完了とする。

4 第1項及び第2項の規定は、第1項所定の通知書に記載された指摘事実に対し、乙が適切な修正等を行い甲に再納入する場合に準用する。

(契約不適合責任)

第9条 甲は、請負業務完了の日から1年以内に納入物件その他請負業務の成果に種類、品質又は数量に関して仕様書の記載内容に適合しない事実（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、相当の催告期間を定めて、甲の承認または指定した方法により、その契約不適合の修補、代品との交換又は不足分の引渡しによる履行の追完を乙に請求することができる。但し、発見後合理的期間内に乙に通知することを条件とする。

2 前項において、乙は、前項所定の方法以外の方法による修補等を希望する場合、修補等に要する費用の多寡、甲の負担の軽重等に関わらず、甲の書面による事前の同意を得なければならない。この場合、甲は、事情の如何を問わず同意する義務を負わない。

3 第1項において催告期間内に修補等がないときは、甲は、その選択に従い、本契約を解除し、またはその不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、第1項に関わらず、催告なしに直ちに解除し、または代金の減額を請求することができる。

一 修補等が不能であるとき。

二 乙が修補等を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に修補等をしなければ契約の目的を達することができない場合において、乙が修補等をしないでその時期を経過したとき。

四 前各号に掲げる場合のほか、甲が第1項所定の催告をしても修補等を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 第1項で定めた催告期間内に修補等がなされる見込みがないと合理的に認められる場合、甲は、前項本文に関わらず、催告期間の満了を待たずに本契約を解除することができる。

5 前各項において、甲は、乙の責めに帰すべき事由による契約不適合によって甲が被った損害の賠償を、別途乙に請求することができる。

6 本条は、本契約終了後においても有効に存続するものとする。

(対価の支払及び遅延利息)

第10条 甲は、請負業務の完了後、乙から適法な支払請求書を受領した日の属する月の翌月末日までに契約金額を支払う。なお、支払いに要する費用は甲の負担とする。

2 甲が前項の期日までに対価を支払わない場合は、その遅延期間における当該未払金額に対して、

財務大臣が決定する率(政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率(昭和24年12月12日大蔵省告示第991号))によって、遅延利息を支払うものとする。

- 3 乙は、請負業務の履行途中までの成果に対しては、事由の如何を問わず、何らの支払いもなされないことを確認し了解する。

(遅延損害金)

第11条 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由による場合を除き、乙が納入期限までに納入物件の納入が終らないときは、甲は遅延損害金として、延滞日数1日につき契約金額の1,000分の1に相当する額を徴収することができる。

- 2 前項の規定は、納入遅延となった後に本契約が解除された場合であっても、解除の日までの日数に対して適用するものとする。

(契約の変更)

第12条 甲及び乙は、本契約の締結後、次の各号に掲げる事由が生じた場合は、甲乙合意のうえ本契約を変更することができる。

- 一 仕様書その他契約条件の変更(乙に帰責事由ある場合を除く。)
- 二 天災地変、著しい経済情勢の変動、不可抗力その他やむを得ない事由に基づく諸条件の変更。
- 三 税法その他法令の制定又は改廃。
- 四 価格に影響のある技術変更提案の実施。

- 2 前項による本契約の変更は、納入物件、納期、契約金額その他すべての契約内容の変更の有無・内容等についての合意の成立と同時に効力を生じる。なお、本契約の各条項のうち変更の合意がない部分は、本契約の規定内容が引き続き有効に適用される。

(契約の解除等)

第13条 甲は、第9条による場合の他、次の各号の一に該当するときは、催告の上、本契約の全部又は一部を解除することができる。但し、第4号乃至第6号の場合は催告を要しない。

- 一 乙が本契約条項に違反したとき。
- 二 乙が天災地変その他不可抗力の原因によらないで、納入期限までに本契約の全部又は一部を履行しないか、又は納入期限までの納入が見込めないとき。
- 三 乙が甲の指示に従わないとき、その職務執行を妨げたとき、又は談合その他不正な行為があったとき。
- 四 乙が破産手続開始の決定を受け、その他法的整理手続が開始したこと、資産及び信用の状態が著しく低下したと認められること等により、契約の円滑な履行が困難と認められるとき。
- 五 天災地変その他乙の責に帰すことができない事由により、納入物件を納入する見込みがないと認められるとき。
- 六 乙が、甲が正当な理由と認める理由により、本契約の解除を申し出たとき。

- 2 乙は、甲がその責に帰すべき事由により、本契約上の義務に違反した場合は、相当の期間を定めて、その履行を書面で催告し、その期間内に履行がないときは、本契約を解除することができる。

- 3 乙の本契約違反の程度が著しく、または乙に重大な背信的言動があった場合、甲は第1項にかかわらず、催告せずに直ちに本契約を解除することができる。

- 4 甲は、第1項第1号乃至第4号又は前項の規定により本契約を解除する場合は、違約金として契約金額の100分の10に相当する金額(その金額に100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てる。)を乙に請求することができる。

- 5 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項所定の違約金の額を超える場合において、甲がその超える部分について乙に対し次条に規定する損害賠償を請求することを妨げない。

(損害賠償)

- 第 14 条 乙は、乙の責に帰すべき事由によって甲又は第三者に損害を与えたときは、その被った損害を賠償するものとする。ただし、乙の負う賠償額は、乙に故意又は重大な過失がある場合を除き、第 5 条所定の契約金額を超えないものとする。
- 2 第 11 条所定の遅延損害金の有無は、前項に基づく賠償額に影響を与えないものとする。

(違約金及び損害賠償金の遅延利息)

- 第 15 条 乙が、第 13 条第 4 項の違約金及び前条の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年 3 パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を支払わなければならない。

(秘密保持及び個人情報)

- 第 16 条 甲及び乙は、相互に本契約の履行過程において知り得た相手方の秘密を他に漏洩せず、また本契約の履行に必要な範囲を超えて利用しない。ただし、甲が、法令等、官公署の要求、その他公益的見地に基づいて、必要最小限の範囲で開示する場合を除く。
- 2 乙は、契約締結後速やかに、情報セキュリティを確保するための体制を定めたものを含み、以下に記載する事項の遵守の方法及び提出を求める情報、書類等（以下「情報セキュリティを確保するための体制等」という。）について、甲に提示し了承を得た上で確認書類として提出すること。ただし、別途契約締結前に、情報セキュリティを確保するための体制等について甲に提示し了承を得た上で提出したときは、この限りでない。また、契約期間中に、甲の要請により、情報セキュリティを確保するための体制及び対策に係る実施状況を紙媒体又は電子媒体により報告すること。加えて、これらに変更が生じる場合は、事前に甲へ案を提出し、同意を得ること。
- なお、報告の内容について、甲と乙が協議し不十分であると認めた場合、乙は、速やかに甲と協議し対策を講ずること。
- 3 乙は、本契約遂行中に得た本契約に関する情報（紙媒体及び電子媒体）について、甲の許可なく当機構外で複製してはならない。また、作業終了後には、複製した情報が電子計算機等から消去されていることを甲が確認できる方法で証明すること。
- 4 乙は、本契約を終了又は契約解除する場合には、乙において本契約遂行中に得た本契約に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）を速やかに甲に返却又は廃棄若しくは消去すること。その際、甲の確認を必ず受けること。
- 5 乙は、契約期間中及び契約終了後においても、本契約に関して知り得た当機構の業務上の内容について、他に漏らし又は他の目的に利用してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は、この限りではない。
- 6 乙は、本契約の遂行において、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがある場合の対処方法について甲に提示すること。また、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがあることを認知した場合には、速やかに甲に報告を行い、原因究明及びその対処等について甲と協議の上、その指示に従うこと。
- 7 乙は、本契約全体における情報セキュリティの確保のため、「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」等に基づく、情報セキュリティ対策を講じなければならない。
- 8 乙は、当機構が実施する情報セキュリティ監査又はシステム監査を受け入れるとともに、指摘事項への対応を行うこと。
- 9 乙は、本契約に従事する者を限定すること。また、乙の資本関係・役員の情報、本契約の実施場所、本契約の全ての従事者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績及び国籍に関する情報を甲に提示すること。なお、本契約の実施期間中に従事者を変更等する場合は、

事前にこれらの情報を甲に再提示すること。

- 10 個人情報に関する取扱いについては、別添「個人情報の取扱いに関する特則」のとおりとする。
- 11 本条は、本契約終了後も有効に存続する。

(知的財産権)

- 第17条 請負業務の履行過程で生じた著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。）、発明（考案及び意匠の創作を含む。）及びノウハウを含む産業財産権（特許その他産業財産権を受ける権利を含む。）（以下「知的財産権」という。）は、乙又は国内外の第三者が従前から保有していた知的財産権を除き、第8条第3項の規定による請負業務完了の日をもって、乙から甲に自動的に移転するものとする。なお、乙は、甲の要請がある場合、登録その他の手続きに協力するものとする。
- 2 乙は、請負業務の成果に乙が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、前項に規定する移転の時に、甲に対して非独占的な実施権、使用权、第三者に対する利用許諾権（再利用許諾権を含む。）、その他一切の利用を許諾したものとみなし、第三者が従前から保有する知的財産権が含まれている場合は、同旨の法的効果を生ずべき適切な法的措置を、当該第三者との間で事前に講じておくものとする。なお、これに要する費用は契約金額に含まれるものとする。
 - 3 乙は、甲及び甲の許諾を受けた第三者に対し、請負業務の成果についての著作者人格権、及び著作権法第28条の権利その他“原作品の著作者／権利者”の地位に基づく権利主張は行わないものとする。

(知的財産権の紛争解決)

- 第18条 乙は、請負業務の成果が、甲及び国内外の第三者が保有する知的財産権（公告、公開中のものを含む。）を侵害しないことを保証するとともに、侵害の恐れがある場合、又は甲からその恐れがある旨の通知を受けた場合には、当該知的財産権に関し、甲の要求する事項及びその他の必要な事項について遅滞なく調査を行い、これを速やかに甲に書面で報告しなければならない。
- 2 乙は、知的財産権に関して甲を当事者または関係者とする紛争が生じた場合（私的交渉、仲裁を含み、法的訴訟に限らない。）、その費用と責任において、その紛争を処理解決するものとし、甲に対し一切の負担及び損害を被らせないものとする。
 - 3 第9条の規定は、知的財産権に関する紛争には適用しない。また、本条は、本契約終了後も有効に存続する。

(成果の公表等)

- 第19条 甲は、請負業務完了の日以後、請負業務の成果を公表、公開及び出版（以下「公表等」という。）することができる。
- 2 甲は、乙の承認を得て、請負業務完了前に、予定される成果の公表等を行うことができる。
 - 3 乙は、成果普及等のために甲が成果報告書等を作成する場合には、甲に協力する。
 - 4 乙は、甲の書面による事前の承認を得た場合は、その承認の範囲内で請負業務の成果を公表等することができる。この場合、乙はその具体的方法、時期、権利関係等について事前に甲と協議してその了解を得なければならない。なお、甲の要請がある場合は、甲と共同して行う。
 - 5 乙は、前項に従って公表等しようとする場合には、著作権表示その他法が定める権利表示と共に「独立行政法人情報処理推進機構が実施する事業の成果」である旨を、容易に視認できる場所と態様で表示しなければならない。
 - 6 本条の規定は、本契約終了後も有効に存続する。

(協議)

第20条 本契約の解釈又は本契約に定めのない事項について生じた疑義については、甲乙協議し、誠意をもって解決する。

(その他)

第21条 本契約に関する紛争については、東京地方裁判所を唯一の合意管轄裁判所とする。

特記事項

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

- 一 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき
 - イ 独占禁止法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき
 - ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき
 - ハ 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき
- 二 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき
- 三 本契約に関し、乙（法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき

(談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出)

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- 一 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- 二 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- 三 独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

(談合等の不正行為による損害の賠償)

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するかどうかにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があつた場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 3 第1項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であつた者又は構成員であつた者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であつた者及び構成員であつた者は、連帯して支払わなければならない。
- 4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(暴力団関与の属性要件に基づく契約解除)

第4条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- 一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(再請負契約等に関する契約解除)

第5条 乙は、本契約に関する再請負先等（再請負先（下請が数次にわたるときは、すべての再請負先を含む。）並びに自己、再請負先が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該再請負先等との契約を解除し、又は再請負先等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負先等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負先等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負先等との契約を解除せず、若しくは再請負先等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。
- 3 乙が、本契約に関し、前項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金（損害賠償額の予定）として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が事業者団体であり、既に解散しているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する損害賠償金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、

当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は再請負先等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負先等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙それぞれ 1 通を保有する。

2021 年〇月〇日

甲 東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号
独立行政法人情報処理推進機構
理事長 富田 達夫

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇〇号
株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

個人情報の取扱いに関する特則

(定義)

第1条 本特則において、「個人情報」とは、業務に関する情報のうち、個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる記述、個人別に付された番号、記号その他の符号又は画像もしくは音声により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいい、秘密であるか否かを問わない。以下各条において、「当該個人」を「情報主体」という。

(責任者の選任)

第2条 乙は、個人情報を取扱う場合において、個人情報の責任者を選任して甲に届け出る。

2 乙は、第1項により選任された責任者に変更がある場合は、直ちに甲に届け出る。

(個人情報の収集)

第3条 乙は、業務遂行のため自ら個人情報を収集するときは、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令に従い、適切且つ公正な手段により収集するものとする。

(開示・提供の禁止)

第4条 乙は、個人情報の開示・提供の防止に必要な措置を講じるとともに、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者（情報主体を含む）に開示又は提供してはならない。ただし、法令又は強制力ある官署の命令に従う場合を除く。

2 乙は、業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。

3 乙は、業務に従事する従業員のうち個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及びその退職後においても個人情報を他人に開示・提供しない旨の誓約書を提出させるとともに、随時の研修・注意喚起等を実施してこれを厳正に遵守させるものとする。

(目的外使用の禁止)

第5条 乙は、個人情報を業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならない。

(複写等の制限)

第6条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、個人情報を複写又は複製してはならない。ただし、業務遂行上必要最小限の範囲で行う複写又は複製については、この限りではない。

(個人情報の管理)

第7条 乙は、個人情報を取り扱うにあたり、本特則第4条所定の防止措置に加えて、個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリスクに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。

2 乙は、前項に従って講じた措置を、遅滞なく甲に書面で報告するものとする。これを変更した場合も同様とする。

3 甲は、乙に事前に通知の上乙の事業所に立入り、乙における個人情報の管理状況を調査することができる。

4 前三項に関して甲が別途に管理方法を指示するときは、乙は、これに従わなければならない。

5 乙は、業務に関して保管する個人情報（甲から預託を受け、或いは乙自ら収集したものを含む）について甲から開示・提供を求められ、訂正・追加・削除を求められ、或いは業務への利用の停

止を求められた場合、直ちに且つ無償で、これに従わなければならない。

(返還等)

- 第8条 乙は、甲から要請があったとき、又は業務が終了（本契約解除の場合を含む）したときは、個人情報に含まれるすべての物件（これを複写、複製したものを含む。）を直ちに甲に返還し、又は引き渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録された個人情報のデータを消去して復元不可能な状態とし、その旨を甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときは、これに従うものとする。
- 2 乙は、甲の指示により個人情報に含まれる物件を廃棄するときは、個人情報が判別できないよう必要な処置を施した上で廃棄しなければならない。

(記録)

- 第9条 乙は、個人情報の受領、管理、使用、訂正、追加、削除、開示、提供、複製、返還、消去及び廃棄についての記録を作成し、甲から要求があった場合は、当該記録を提出し、必要な報告を行うものとする。
- 2 乙は、前項の記録を業務の終了後5年間保存しなければならない。

(再請負)

- 第10条 乙が甲の承諾を得て業務を第三者に再請負する場合は、十分な個人情報の保護水準を満たす再請負先を選定するとともに、当該再請負先との間で個人情報保護の観点から見て本特則と同等以上の内容の契約を締結しなければならない。この場合、乙は、甲から要求を受けたときは、当該契約書面の写しを甲に提出しなければならない。
- 2 前項の場合といえども、再請負先の行為を乙の行為とみなし、乙は、本特則に基づき乙が負担する義務を免れない。

(事故)

- 第11条 乙において個人情報に対する不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は、ただちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って、当該事故の拡大防止や収拾・解決のために直ちに応急措置を講じるものとする。なお、当該措置を講じた後ただちに当該事故及び応急措置の報告並びに事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。
- 2 前項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合において、甲が情報主体又は甲の顧客等から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は、乙に対し、その解決のために要した費用（弁護士費用を含むがこれに限定されない）を求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。
- 3 第1項の事故が乙の本特則の違反に起因する場合は、本契約が解除される場合を除き、乙は、前二項のほか、当該事故の善後策として必要な措置について、甲の別途の指示に従うものとする。

以上

Ⅲ. 仕様書

1. 件名

2021 年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査

2. 背景と目的

令和 2 年情報通信白書によれば、個人のインターネット利用率は 89.8%と 9 割に肉薄し、年代別では 60 代以上の利用率が大きく上昇したという¹。また、世帯におけるスマートフォンの普及率が 83.4%と初めて 8 割を超えた²。一方、IPA が毎年公表している「情報セキュリティ 10 大脅威」にランクインされる脅威（手口）の中には 2006 年当時から存在しているものもあり、必ずしも新たな手口が次々と出現するわけではない³。しかし前述の通りネットビギナーは毎年出現しており、セキュリティ対策の普及啓発活動は継続が重要である。その活動に役立てるため、インターネット利用者の脅威に対する認知、理解度、対策実施状況を定点で把握する。

さらに、近年、多様な SNS の台頭とスマートフォンの普及により、個人の情報発信が容易になった。その結果、不用意な投稿・情報の拡散などによる深刻なトラブルが発生し、社会問題化している。そこで、トラブル抑止に役立てるため、利用者の考え方、経験などの実態を把握する。

3. 事業内容

本事業では、2013 年度から実施の「情報セキュリティの倫理に対する意識調査」（以下、「倫理調査」という。）と 2005 年度から実施の「情報セキュリティの脅威に対する意識調査」（以下、「脅威調査」という。）について、ウェブアンケートを実施する。作業の流れは以下の通りである。

- ・ 調査票の作成
- ・ 調査票を基にしたアンケート用ウェブページの作成
- ・ 必要なアンケートデータの収集（回答者性別・年代毎の回収数の指定、回答時間等によるデータの除外あり）
- ・ 収集したアンケートデータの集計
- ・ 集計データを用いた表およびグラフの作成
- ・ テンプレート（IPA 支給）を使用した調査概要資料の作成
（参照 <https://www.ipa.go.jp/files/000088916.pdf>）

(1) 調査対象者

パソコン又はスマートフォンでインターネットを利用している個人

(2) 調査票およびアンケート用ウェブページの作成

- ・ リモート会議及びメールのやり取りを通じ IPA が作成した調査表および IPA が作成した設問案に対し、有効な調査結果を得るために必要な助言を適宜行い、決定させること。
- ・ 決定した調査票および設問を基にアンケート用ウェブページを作成すること。調査の流れは次ページ図 1 の通りである。
- ・ アンケート用ウェブページは、回答者がパソコンのブラウザ又はスマートフォンのブラウザのどちらから回答しても表示、回答に支障がないよう、レイアウトや設問の構成に配慮する（レスポンシブなウェブデザイン等にする）こと。

¹ 総務省 令和 2 年 情報通信白書 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd252120.html>

² 同上 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd252110.html>

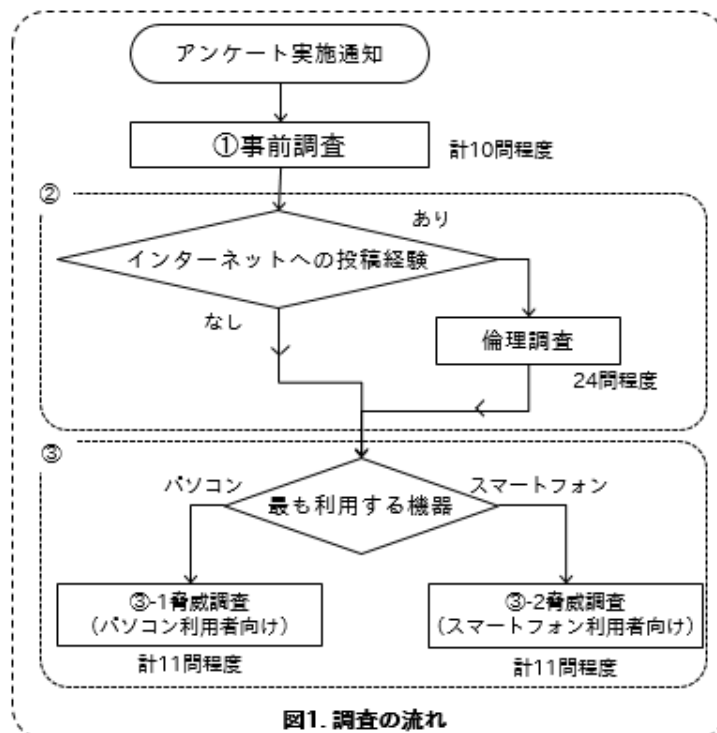
³ 技術進化、サービスの進展、対策強化などにより手口は変容、細分化等するが 10 大脅威を初めて発行した 2006 年当時から現在に至るまでランクインしている脅威は複数存在する。 <https://www.ipa.go.jp/files/000074098.pdf>

- ・ 回答者の負担増と不正確な回答を抑止するため (4) で示す 3 種の調査のウェブページは連続で作成せず、別々のウェブページとして作成すること。
- ・ アンケート用ウェブページには回答内容により設問の遷移先を制御する機能を設けること。
- ・ 各アンケートの開始前に、IPA の担当者がアンケート用ウェブページの画面表示や設問の遷移をチェックする期間を設けること。
- ・ 法人に所属している回答者であってもプライベートでインターネットを利用する際の行動や考え方について回答するよう、アンケート用ウェブページの冒頭等に注意事項として記載すること。
- ・ 回答時間を確保しにくい回答者の途中離脱を防ぐため、アンケート用ウェブページには回答の保存機能を設けること。
- ・ アンケート用ウェブページには回答を誤った場合に内容を修正できる機能を設けること。

(3) アンケート用ウェブページの運用について

- ・ アンケート実施期間中は、原則として常時稼働状態を維持すること。
- ・ アンケート実施期間中にメンテナンスが避けられない場合、事前に IPA に報告すること。
- ・ メンテナンスを行う場合は、アンケート回答に最も利用される時間帯を極力避ける等、実施時間を考慮すること。
- ・ そのメンテナンス実施の告知は、回答者が事前に把握できるよう、回答依頼のメールやアンケート用ウェブページの冒頭等、目につきやすい所に日時などを明記すること。
- ・ アンケート回答に最も利用される時間帯に障害等の発生があった場合は、IPA に速やかに報告するとともに復旧対応を行うこと。
- ・ メンテナンスの延長や障害等により、アンケート回答に最も利用される時間帯に1時間以上利用できない等アンケート回収への影響が大きいと IPA が判断する場合は、請負者の責任で、スケジュールの調整や回答者への対応など、影響を小さくするための措置をとること。

(4) 調査の流れ (図 1 参照) と各調査の詳細



① 事前調査

本事業に必要な属性を有する回答者を確保するために実施する。

- 1) 設問数：10 問程度を予定
- 2) 調査対象者：3. (1) の通り
- 3) 主な設問項目：
 - ・年齢、性別、職業等の基本項目
 - ・インターネットへの投稿経験
 - ・インターネットに最も利用する端末
- 4) 回答の収集完了時期：2021 年 11 月下旬まで

事前調査の調査票のイメージを別紙 1 に示す。具体的な設問、選択肢については、IPA と請負者との間で協議し、最終決定すること。

② 倫理調査

- 1) 設問数：24 問程度（小問合計数は 64 問程度）を予定
- 2) 調査対象者：インターネットへの投稿経験者⁴（利用する端末の種別は問わない）
- 3) 主な設問項目：
 - ・インターネット上の書き込み・情報の拡散に対する意識
 - ・インターネット上での個人情報などの取り扱いに対する意識
 - ・著作権などに対する意識
 - ・SNS の使い方に対する意識
- 4) 回答の収集完了時期：2021 年 12 月 10 日まで

③ 脅威調査

- 1) 設問数：パソコン利用者、スマートフォン利用者に各 11 問程度（小問合計数は各 100 問程度）を予定
- 2) 調査対象者：
「(4) 調査の流れと各調査の詳細」の「① 事前調査」の回答者集団をパソコン利用者、スマートフォン利用者に振り分け、それぞれの端末利用者向けの調査を行う。
- 3) 回答に使用するデバイス
「③脅威調査 2)調査対象者」の振り分けと連動する必要は無い。
- 4) 主な設問項目：
 - ・情報セキュリティ上の脅威に対する認知・理解
 - ・情報セキュリティ対策の実施状況
 - ・情報セキュリティに関する被害状況
 - ・パソコン固有の設問（パソコン利用者向けにのみ表示）
 - ・スマートデバイス固有の設問（スマートデバイス利用者向けにのみ表示）
- 5) 回答の収集完了時期：2021 年 12 月 17 日まで

具体的なウェブアンケート形式や設問は、次の報告書を参考にすること。

「2020 年度情報セキュリティに対する意識調査」報告書について

<https://www.ipa.go.jp/security/economics/ishikichousa2020.html>

⁴ 想定するインターネットへの投稿経験者とは、過去 1 度でも SNS、自身で登録したブログやウェブページ、動画サイト等に文章や画像、動画等を投稿または公開したことがある人、または、ニュースサイト、ショッピングサイト、掲示板等、不特定多数が閲覧可能な場所にコメントを書き込んだことがある人を指す。

- (5) 倫理調査および脅威調査で収集する回答者データの条件
- ・ 本事業に必要な母集団は請負者において用意すること。
 - ・ 回答の収集においては、次の①～②に示す性別・世代別の n 数を確保するとともに、(7)に示す除外すべき回答およびデータを除外すること。
 - ・ 未成年において本人回答による回答数確保が困難な場合は、保護者による代理回答の容認可否を IPA 担当者と協議の上、具体的な対応を決定すること。

除外すべき回答およびデータを除外した上での、必要な有効回答数は以下の通り。

① 倫理調査

回答者データは表 2 の性別・世代別の n 数を基準とし、分布の割合が著しく変化しない範囲で 5,000 人以上の有効回答数を確保すること。

② 脅威調査

1) パソコン利用者向け

回答者データは表 3 の性別・世代別の n 数を基準とし、分布の割合が著しく変化しない範囲で 5,000 人以上の有効回答数を確保すること。

2) スマートフォン利用者向け

回答者データは表 4 の性別・世代別の n 数を基準とし、分布の割合が著しく変化しない範囲で 5,000 人以上の有効回答数を確保すること。

表 2：IPA「情報セキュリティの倫理に対する意識調査」（17～20 年度実施分の平均値）を基にインターネットの投稿経験者における性別・年代別割合で算出した 2021 年度用アンケート回収数

年齢層	男性		女性		合計	
	n 数	%	n 数	%	n 数	%
13-14 歳	29	0.58%	29	0.58%	58	1.15%
15-19 歳	162	3.24%	197	3.94%	359	7.18%
20-29 歳	496	9.92%	531	10.62%	1,027	20.54%
30-39 歳	532	10.64%	548	10.96%	1,080	21.61%
40-49 歳	579	11.58%	497	9.93%	1,076	21.52%
50-59 歳	430	8.60%	341	6.82%	771	15.43%
60-69 歳	298	5.97%	160	3.20%	458	9.16%
70 歳以上	121	2.41%	50	1.01%	171	3.41%
合計	2,647	52.94%	2,353	47.06%	5,000	100.00%

表3：総務省「令和2年通信利用動向調査」におけるパソコン利用者を性別・年代別割合で算出した2021年度用アンケート回収数

年齢層	男性		女性		合計	
	n数	%	n数	%	n数	%
13-14歳	43	0.86%	34	0.68%	77	1.54%
15-19歳	122	2.44%	134	2.68%	256	5.12%
20-29歳	404	8.08%	349	6.98%	753	15.06%
30-39歳	459	9.18%	360	7.20%	819	16.38%
40-49歳	565	11.30%	482	9.64%	1,047	20.94%
50-59歳	505	10.10%	383	7.66%	888	17.76%
60-69歳	426	8.52%	252	5.04%	678	13.56%
70歳以上	330	6.60%	152	3.04%	482	9.64%
合計	2,854	57.08%	2,146	42.92%	5,000	100.00%

表4：総務省「令和2年通信利用動向調査」におけるスマートフォン利用者を性別・年代別割合で算出した2021年度用アンケート回収数

年齢層	男性		女性		合計	
	n数	%	n数	%	n数	%
13-14歳	54	1.08%	50	1.00%	104	2.08%
15-19歳	159	3.18%	162	3.24%	321	6.42%
20-29歳	381	7.62%	366	7.32%	747	14.94%
30-39歳	430	8.60%	419	8.38%	849	16.98%
40-49歳	522	10.44%	538	10.76%	1,060	21.20%
50-59歳	438	8.76%	437	8.74%	875	17.50%
60-69歳	323	6.46%	328	6.56%	651	13.02%
70歳以上	203	4.06%	190	3.80%	393	7.86%
合計	2,510	50.20%	2,490	49.80%	5,000	100.00%

(6) 回答者の重複について

回答に際し、倫理調査の回答者が脅威調査（パソコン利用者向け、スマートフォン利用者向けのいずれか1つ）に回答することも可とする。また、その重複する回答者の人数は任意とする（図2参照）。

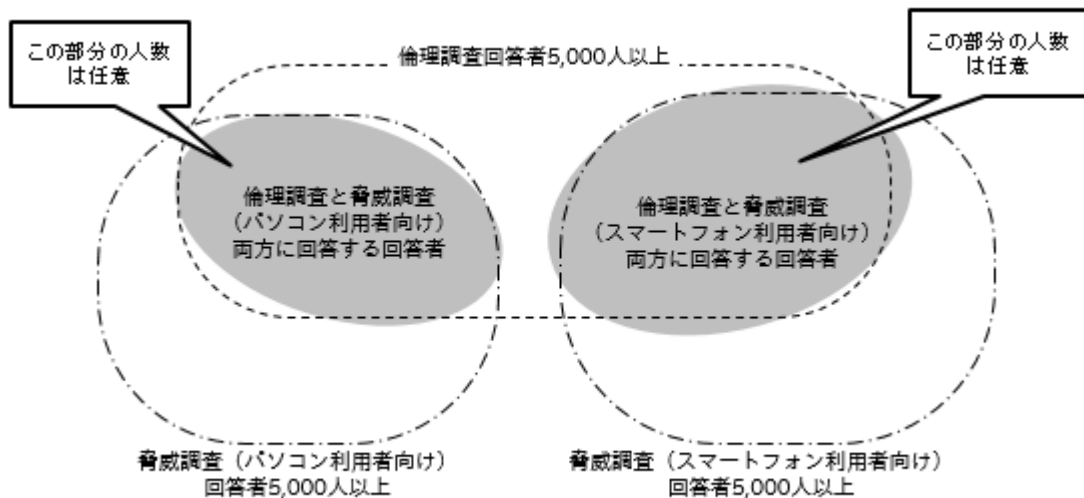


図2 各調査回答者の関係

(7) 回答数確保における、除外すべき回答およびデータ

① 短時間回答者

ウェブアンケートの回答時間が他の回答者に比べて特に短いものを除外する。除外の基準についてはIPA担当者と協議の上決定すること。除外の方法はマクロ等による自動処理、リサーチャーによる手動での除外等、手段は問わない。

② 異常値

ウェブアンケートのフリーアンサーの回答をチェックし、異常値や不真面目な回答を除外する。除外の方法はマクロ等による自動処理、リサーチャーによる手動での除外等、手段は問わない。

(8) 調査結果の集計・取りまとめ

- ① 事前調査のローデータとそれ以外のローデータの間は回答者番号等で同一の回答者による回答を紐づけられるようにしておくこと。
- ② ローデータからは回答者の氏名等の個人情報を除くこと。
- ③ (4)の調査で得られた回答を単純集計、クロス集計し、集計結果を編集可能な状態の表およびグラフにまとめること。
- ④ 取りまとめるファイルの数は各調査あたり合計7種ある。それぞれのファイルには指定のデータを格納し、ワークシート名を付けること。詳細は下記1)、2)の表を確認すること。

1) 事前調査

ファイル種別		ワークシート名			
1	調査表 [最終版]	調査表			
2	ローデータ	ローデータ	質問対応表		
3	集計結果の表およびグラフ	① GTグラフ	目次	GTグラフ	
		② GT集計表	目次	GT表(n%表)	GT表(n表) GT表(%表)
		③ クロス集計表	"	"	" "
		④ クロス集計グラフ：職業軸	別途指定するQナンバーのみ		
		⑤ クロス集計グラフ：性・年代軸	別途指定するQナンバーのみ		

2) 脅威調査および倫理調査

ファイル種別		ワークシート名			
1	調査表 [最終版]	調査表			
2	ローデータ	ローデータ	質問対応表		
3	集計結果の表およびグラフ	① GTグラフ	目次	GTグラフ	
		② GT集計表	目次	GT表(n%表)	GT表(n表) GT表(%表)
		③ クロス集計表	"	"	" "
		④ クロス集計グラフ：職業軸	Qナンバー (Qの数だけ)		
		⑤ クロス集計グラフ：性・年代軸	Qナンバー (Qの数だけ)		

- ⑤ クロス集計については、事前調査に含まれる全ての基本項目と倫理調査および脅威調査の全ての設問の組み合わせについて行うこと (別紙2参照)。
- ⑥ IPAによる調査結果の公開準備のため、上記④、⑤のデータは「(4)調査の流れと各調査の詳細」に記載の調査終了後、40日後を目途に提出すること。具体的な日付はIPAと協議の上決定すること。
- ⑦ 上記④でとりまとめたデータを使い、「脅威調査概要資料」および「倫理調査概要資料」を

各1点作成すること。

- ・ 作成時にはIPAが支給するMicrosoft PowerPointのテンプレートを使用すること。
参照：2020年度「倫理調査 概要報告書」「脅威調査 概要報告書」
<https://www.ipa.go.jp/security/economics/ishikichousa2020.html>
- ・ 使用する図、グラフはIPAで別途指定する。
参照：「倫理調査 概要報告書」3-0. 質問項目
<https://www.ipa.go.jp/files/000088910.pdf>
- ・ 報告書作成において、コメント、見解の記述は必要ない。
- ・ 報告書作成作業において不明な点はIPAと相談の上決定すること。

4. 作業の実施経験と実施体制

本作業の実施に必要な体制を編成すること。編成に際しては、以下の条件を満たすこと。

- (1) 組織として、パソコン及びスマートフォンによるインターネット利用者を対象とした、回収数5,000件以上のウェブアンケート調査を過去に実施した経験があること。
- (2) 調査票の形式チェックを行うため、アンケート調査業務に5年以上従事した経験を有する者を配置すること。
- (3) 主担当となる実施要員は、情報セキュリティに関する調査の実務経験を有すること。
- (4) プロジェクト責任者は、公的機関の調査プロジェクトの経験を有すること。また、プロジェクト責任者を補佐して進捗管理を担当する者を配置すること。
- (5) プロジェクト責任者は、プロジェクト管理手法等を有効活用し、作業計画を明確に定め、作業項目毎の工程管理を行い、遅滞なく作業を進捗させるものとし、作業の遅延等が生じた際は速やかにIPA担当者に報告すること。
- (6) 納入するドキュメント類が正確かつ明解に記述されるよう、請負者内で事前レビュー体制を万全のものとする。

5. 情報管理体制

(1) 情報管理体制

- ① 請負者は本業務で知り得た情報を適切に管理するため、次の履行体制を確保し、IPAに対し「情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面（情報管理体制図）」及び「情報取扱者名簿」（氏名、個人住所、生年月日、所属部署、役職等が記載されたもの）を契約前に提出し、担当部門の同意を得ること。（住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当部門から求められた場合は速やかに提出すること。）なお、情報取扱者名簿は、業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を掲載すること。

（確保すべき履行体制）

契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した一切の情報が、IPAが保護を要しないと確認するまでは、情報取扱者名簿に記載のある者以外に伝達又は漏えいされないことを保証する履行体制を有していること。

- ② 本業務で知り得た一切の情報について、情報取扱者以外の者に開示又は漏えいしてはならないものとする。ただし、担当部門の承認を得た場合は、この限りではない。
- ③ ①の情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面又は情報取扱者名簿に変更がある場合は、予め担当部門へ届出を行い、同意を得なければならない。

(2) 履行完了後の情報の取扱い

IPAから提供した資料又はIPAが指定した資料の取扱い（返却・削除等）については、担当職員の指示に従うこと。業務日誌を始めとする経理処理に関する資料については適切に保管すること。

6. 情報セキュリティ対策に係る要件

- (1) 本事業の過程で得るローデータや会議資料等は、IPAの許可なく他に利用しないこと。
- (2) 請負者は個人情報の取り扱いに留意し、特にアンケート用ウェブページの運営において情報漏えい防止対策や情報の暗号化、脆弱性への対応など適切に情報セキュリティ対策を実施すること。
- (3) 適切な情報セキュリティ対策の管理体制を構築すること。
- (4) 請負者の資本関係、役員等の情報、事業の実施場所、事業従事者の所属・専門性・実績及び国籍に関して、IPAの求めがあれば情報提供を行うこと。
- (5) 情報セキュリティインシデントが発生した場合、IPAの指示に基づき適切に対応すること。
- (6) 保護すべき情報はパスワードの設定など、安全な方法で受け渡しをすること。また、契約中／契約終了後の如何に依らず、一時的にIPAから提示する未公開情報や個人情報等は、不要になった段階で適切に削除するとともに、IPAに確認を取ること。
- (7) 請負者の情報セキュリティ対策の履行状況を確認する必要がある場合、対応すること。
- (8) 情報セキュリティ対策が不十分であることが判明した場合、IPAと調整し、適切に対処すること。
- (9) 本事業の一部業務を再委託する場合、請負者は再委託先が十分な情報セキュリティ対策を実施していることを担保すること。また、IPAの求めがあれば再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認・報告すること。

7. 業務期間

契約締結日から 2022 年 2 月 28 日（月）まで

8. 納入関連事項

(1) 納入期限

2022 年 2 月 28 日（月）

(2) 納入場所

〒113-6591

東京都文京区本駒込二丁目 28 番 8 号 文京グリーンコートセンターオフィス

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター

セキュリティ対策推進部 セキュリティ分析グループ

(3) 納入物件

以下の記載資料の電子データを収めた記憶媒体（CD-R 又は DVD-R） 一式

(a) 事前調査 計 7 点

(b) 脅威調査（パソコン、スマートフォン利用者）および倫理調査 各 7 点

(c) 脅威調査概要資料および倫理調査概要資料 各 1 点

※(a)-(c)の電子データは、Microsoft Office 2013 互換とすること。

9. 検取条件

納入物件の内容に関しては、調査内容及び対象に関して本仕様書に示された条件、項目を満たしていること。

10. その他

仕様書に定めのない事項等については、IPA と請負者が協議の上、決定する。

以上

事前調査の調査表イメージ

対象者	回答方法	設問番号	回答	回答内容
モニターが以下の条件の場合、質問を表示	SA			あなたには、現在同居しているお子さまがいらっしゃいますか。(1つ選択)
・男性で32歳以上			<input type="radio"/> 1	いる
・女性で30歳以上			<input type="radio"/> 2	いない

※結婚可能年齢を考慮し13歳以上の子がを持つ可能性のある人全てを対象とする (本人回答へ)

対象者	回答方法	設問番号	回答	回答内容
同居しているお子さまの年齢を教えてください。(お答えはいくつでも)	MMT			同居しているお子さまの年齢を教えてください。(お答えはいくつでも)
Q1回答:「1」の場合表示				Q2-1 Q2-2
代理回答可能な対象年齢は13-19歳とす			↓回答方向	男子 女子
			1 12歳以下	<input type="checkbox"/> 1 <input type="checkbox"/> 1
			2 13歳	<input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 2
			3 14歳	<input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 3
			4 15歳	<input type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 4
			5 16歳	<input type="checkbox"/> 5 <input type="checkbox"/> 5
			6 17歳	<input type="checkbox"/> 6 <input type="checkbox"/> 6
			7 18歳	<input type="checkbox"/> 7 <input type="checkbox"/> 7
			8 19歳	<input type="checkbox"/> 8 <input type="checkbox"/> 8
			9 20歳以上	<input type="checkbox"/> 9 <input type="checkbox"/> 9
		10 いない・同居していない	<input type="checkbox"/> 10 <input type="checkbox"/> 10	

※ Q1で□1と回答したのにQ2で□10と回答した場合はエラー(回答矛盾)
Q2の回答に□2-□8(13歳-19歳)の選択が無い場合は本人回答へ遷移 ※非表示

対象者	回答方法	設問番号	回答	回答内容
代理回答対象: 13歳-19歳 Q2-1およびQ2-2で□2~□8の選択者に表示	SA	Q3		<p>xx月に『情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査』を実施します。そこで、あなたご自身に回答頂く他に、同居のお子様と一緒に回答頂ける方を募集します。xx月に、お子様と一緒に回答にご協力頂けますか？</p> <p>※「協力できる」を選択された場合は、この後、あなたご自身とお子様を対象にした質問を一緒にさせていただきます。</p> <p>※「協力できない」を選択した場合は、あなたご自身に関する質問をこの後させていただきます。</p> <p>※「今はお子様と一緒に回答できないが、後から回答できる」場合は、このままブラウザを閉じていただき、後ほどお子様と一緒に回答してください。</p>
			<input type="radio"/> 1	協力できる (代理回答へ)
			<input type="radio"/> 2	協力できない (本人回答へ)

対象者	回答方法	設問番号	回答	回答内容
AG3=1	SA	Q4		<p>xx月に実施する『情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査』に、ご一緒にご回答いただくお子様の性別と年齢を教えてください。(お答えは1つ)</p> <p>※複数お子様がいらっしゃる方は一人のお子様にて特定して、対象とされるお子様とご一緒にアンケートにご回答下さい。</p> <p>※注意: これ以降の設問は、ご一緒にご回答いただくお子さまに向けての設問となります。</p>
				※Q2でONのある項目のみ表示
			<input type="radio"/> 1	男性_13歳
			<input type="radio"/> 2	男性_14歳
			<input type="radio"/> 3	男性_15歳
			<input type="radio"/> 4	男性_16歳
			<input type="radio"/> 5	男性_17歳
			<input type="radio"/> 6	男性_18歳
			<input type="radio"/> 7	男性_19歳
			<input type="radio"/> 8	女性_13歳
			<input type="radio"/> 9	女性_14歳
			<input type="radio"/> 10	女性_15歳
			<input type="radio"/> 11	女性_16歳
			<input type="radio"/> 12	女性_17歳
			<input type="radio"/> 13	女性_18歳
			<input type="radio"/> 14	女性_19歳

<p>「本人回答でSC2=15以上」又は「AG4=3~7、10~14」</p> <p>(15歳以上が回答)</p>	SA	Q5	[本人回答に表示] あなたの職業（学生の場合は学校区分）についてお答えください。（お答えは1つ）		
	[SC1]	[代理回答に表示] あなたのお子様の職業（学生の場合は学校区分）をお教えてください。（お答えは1つ）			
	<input type="radio"/>	1	経営者・役員	情報システムや通信関係などIT関連業務に従事、関与している方	22歳以下に弁護士を、24歳以下に医師を表示させない等、15歳以上の表示を職種によって制御したい
	<input type="radio"/>	2	会社員		
	<input type="radio"/>	3	公務員・団体職員		
	<input type="radio"/>	4	教職員		
	<input type="radio"/>	5	契約・派遣社員		
	<input type="radio"/>	6	自営業・自由業・フリーランス		
	<input type="radio"/>	7	会社員	情報システムや通信関係などIT関連業務に従事、関与していない方	
	<input type="radio"/>	8	公務員・団体職員		
	<input type="radio"/>	9	教職員		
	<input type="radio"/>	10	契約・派遣社員		
	<input type="radio"/>	11	自営業・自由業・フリーランス		
	<input type="radio"/>	12	医者・弁護士等の専門職		
	<input type="radio"/>	13	専業主婦・主夫		男性は18歳以上、女性は16歳以上に 表示させたい
	<input type="radio"/>	14	無職（定年退職、家事手伝い含む）		・14歳以下は本人回答不可なので本人回答の場合「中学生」を表示しない。 ・回答者15歳以上に表示（飛び級や夜間中学等の存在を考慮）
	<input type="radio"/>	15	パート・アルバイト		
	<input type="radio"/>	16	中学生		
	<input type="radio"/>	17	高校生		
	<input type="radio"/>	18	専門学校生		
	<input type="radio"/>	19	短大生・高等生		
	<input type="radio"/>	20	大学生		
<input type="radio"/>	21	大学院生			
<input type="radio"/>	22	その他（ ）		FA 除開表示者全員(15歳以上)に表示	

<p>全員</p> <p>SMT</p> <p>Q6</p>	[本人回答に表示]あなたが現在“プライベート”でインターネットを利用している機器についてお答えください。 ※家族で共用の機器を使用している場合も含まれます				
	[SC2]	[代理回答に表示]あなたのお子様が現在“プライベート”でインターネットを利用している機器についてお答えください。※家族で共用の機器を使用している場合も含まれます			
			1	2	3
			使 い 始 め て 1 年 以 上 経 つ	使 い 始 め て 1 年 未 満	現 在 は こ の 機 器 で い ん た ー ネ ッ ト を 使 っ て い な い
Q6	_1	パソコン	O1	O2	O3
Q6	_2	スマートフォン	O1	O2	O3
Q6	_3	その他	O1	O2	O3

※Q6_1~3の回答が3の場合は調査終了

前問【Q6】でパソコン、スマートフォンを選択した方に伺います。

パソコンからスマートフォン SMT Q7
何れかを持っていると回答
した方 (Q6_1~2が3以
外)

[SC3]

[本人回答に表示]あなたは普段プライベートで、「平日（仕事や学校等のある日）」と「休日（仕事や学校等のない日）」に、それぞれお持ちの機器でネットを一日平均何時間利用していますか。（お答えはそれぞれ1つ）

[代理回答に表示]あなたの【Q4回答表示】のお子様は普段プライベートで、「平日（仕事や学校等のある日）」と「休日（仕事や学校等のない日）」に、それぞれお持ちの機器でネットを一日平均何時間利用していますか。（お答えはそれぞれ1つ）

		加重									
		0.3	0.8	1.3	1.8	2.5	4	6	8.5	12	
回答方向 →		1	2	3	4	5	6	7	8	9	
		30分未満	30分～1時間未満	1時間～1時間半未満	1時間半～2時間未満	2時間～3時間未満	3時間～5時間未満	5時間～7時間未満	7時間～10時間未満	10時間以上	
Q6_1=1or2に表示	SC5 _1	平日のパソコンの利用時間	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	○8	○9
Q6_1=1or2に表示	SC5 _2	平日のスマートフォンの利用時間	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	○8	○9
Q6_1=1or2に表示	SC5 _3	休日のパソコンの利用時間	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	○8	○9
Q6_1=1or2に表示	SC5 _4	休日のスマートフォンの利用時間	○1	○2	○3	○4	○5	○6	○7	○8	○9

※以下は集計時の処理方法です

- ・Q7_1・Q7_4のみ表示→PC（パソコン）利用者に分類
- ・Q7_2・Q7_5のみ表示→スマートフォン利用者に分類
- ・複数所持（「Q6=1」且「Q6=2」がON）の場合、パソコンまたはスマートフォンの利用時間の重み付けで分類

30分未満	⇒ 0.25
30分～1時間未満	⇒ 0.75
1時間～1時間半未満	⇒ 1.25
1時間半～2時間未満	⇒ 1.75
2時間～3時間未満	⇒ 2.5
3時間～5時間未満	⇒ 4
5時間～7時間未満	⇒ 6
7時間～10時間未満	⇒ 8.5
10時間以上	⇒ 12

- 合計がPC>SD → PC利用者に分類
- 合計がPC<SD → SD利用者に分類
- 合計がPC=SD → サンプル数が不足している方の利用者へ分類

(補足)

PCの合計は「Q7_1」+「Q7_4」
SDの合計は「Q7_2」+「Q7_5」

■インターネットへの投稿経験について伺います。

全員

Q8
MA [SC4]

[本人回答に表示]あなたは次に挙げるネットへの投稿や公開をした経験がありますか。これまでに経験があるものをすべて選択してください。（お答えはいくつでも）

[代理回答に表示]あなたの【Q4回答表示】のお子様は次に挙げるネットへの投稿や公開をした経験がありますか。これまでに経験があるものをすべて選択してください。（お答えはいくつでも）

<input type="checkbox"/>	1	SNS（Facebook、Twitter、Instagramなど）に文章を投稿する
<input type="checkbox"/>	2	SNS（Facebook、Twitter、Instagramなど）に写真、動画などを投稿する
<input type="checkbox"/>	3	自分でブログやウェブサイトを開設し、公開する
<input type="checkbox"/>	4	自分で登録したブログやウェブサイトに写真、動画などを公開する
<input type="checkbox"/>	5	ニュースサイトなどの記事に、感想や意見などのコメントを投稿する
<input type="checkbox"/>	6	ショッピングサイトやグルメ情報サイトへショップについての感想や、レストランや食堂などの評価、口コミを投稿する
<input type="checkbox"/>	7	掲示板にコメントを投稿する
<input type="checkbox"/>	8	掲示板に写真、動画などを公開する
<input type="checkbox"/>	9	SNS（Facebook、Twitter、Instagramなど）やブログで、他人の投稿にコメントを投稿する
<input type="checkbox"/>	10	SNS（Facebook、Twitter、Instagramなど）で、シェアやリツイートなどの機能を使って拡散する
<input type="checkbox"/>	11	動画共有サイト（YouTube、ニコニコ動画、TikTokなど）に動画を投稿する
<input type="checkbox"/>	12	動画共有サイト（YouTube、ニコニコ動画、TikTokなど）で他人が投稿した動画をシェアする
<input type="checkbox"/>	13	動画共有サイト（YouTube、ニコニコ動画、TikTokなど）にコメントを投稿する
<input type="checkbox"/>	14	音楽投稿・配信サイト（SoundCloud、Spotify、Apple Musicなど）に音楽を投稿する
<input type="checkbox"/>	15	閲覧のみで、投稿や公開はしたことがない

排他

※以下は集計時の処理方法です

1～14のいずれか1つ以上がONの場合、代理調査回答者に分類

クロス集計軸(例)

◇ クロス集計：職業軸		性・年代軸		
全 体		全体		
現 役 職 業 従 事 者	経営者・役員	性別	男性	
	情報システムや通信関係 などIT関連業務に従事、関 与 <u>している方</u>	会社員		女性
		公務員・団体職員	年代別	10代
		教職員		20代
		契約・派遣社員		30代
		自営業・自由業・フリーランス		40代
	情報システムや通信関係 などIT関連業務に従事、関 与 <u>していない方</u>	会社員		50代
		公務員・団体職員		60代
		教職員		70代以上
		契約・派遣社員	性年代別	男性10代
医師・弁護士等の専門職		女性10代		
パート・アルバイト		男性20代		
			女性20代	
無 職	無職(定年退職・家事手伝い含む)		男性30代	
	専業主婦・主夫		女性30代	
学 生	中学生		男性40代	
	高校生		女性40代	
	専門学校生		男性50代	
	短大生・高専生		女性50代	
	大学生		男性60代	
	大学院生		女性60代	
	その他		男性70代以上	
			女性70代以上	

IV. その他関連資料

【資料1】

独立行政法人情報処理推進機構入札心得

(趣 旨)

第1条 独立行政法人情報処理推進機構（以下「機構」という。）の契約に係る一般競争又は指名競争（以下「競争」という。）を行う場合において、入札者が熟知し、かつ遵守しなければならない事項は、関係法令、機構会計規程及び入札説明書に定めるもののほか、この心得に定めるものとする。

(仕様書等)

第2条 入札者は、仕様書、図面、契約書案及び添付書類を熟読のうえ入札しなければならない。
2 入札者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員に説明を求めることができる。
3 入札者は、入札後、第1項の書類についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

(入札保証金及び契約保証金)

第3条 入札保証金及び契約保証金は、全額免除する。

(入札の方法)

第4条 入札者は、別紙様式による入札書を直接又は郵便等で提出しなければならない。

(入札書の記載)

第5条 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(直接入札)

第6条 直接入札を行う場合は、入札書を封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名を表記し、予め指定された時刻までに契約担当職員等に提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(郵便等入札)

第7条 郵便等入札を行う場合には、二重封筒とし、入札書の中封筒に入れ、封緘のうえ入札者の氏名、宛先、及び入札件名を表記し、予め指定された時刻までに到着するように契約担当職員等あて書留で提出しなければならない。この場合において、入札書とは別に提案書及び証書等の書類を添付する必要がある入札にあつては、入札書と併せてこれら書類を提出しなければならない。
2 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を同封しなければならない。

(代理人の制限)

第8条 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の代理をすることができない。

機 密 性 2

2 入札者は、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号、以下「予決令」という。）第 71 条第 1 項各号の一に該当すると認められる者を競争に参加することが出来ない期間は入札代理人とすることができない。

（条件付きの入札）

第 9 条 予決令第 72 条第 1 項に規定する一般競争に係る資格審査の申請を行ったものは、競争に参加する者に必要な資格を有すると認められること又は指名競争の場合にあつては指名されることを条件に入札書を提出することができる。この場合において、当該資格審査申請書の審査が開札日までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき若しくは指名されなかったときは、当該入札書は落札の対象としない。

（入札の取り止め等）

第 10 条 入札参加者が連合又は不穩の行動をなす場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

（入札の無効）

第 11 条 次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者による入札
- (2) 指名競争入札において、指名通知を受けていない者による入札
- (3) 委任状を持参しない代理人による入札
- (4) 記名押印（外国人又は外国法人にあつては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 明らかに連合によると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね又は 2 者以上の代理をした者の入札
- (9) 入札者に求められる義務を満了することを証明する必要がある入札にあつては、証明書が契約担当職員等の審査の結果採用されなかった入札
- (10) 入札書受領期限までに到着しない入札
- (11) 暴力団排除に関する誓約事項（別記）について、虚偽が認められた入札
- (12) その他入札に関する条件に違反した入札

（開 札）

第 12 条 開札には、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員を立会わせて行うものとする。

（調査基準価格、低入札価格調査制度）

第 13 条 工事その他の請負契約（予定価格が 1 千万円を超えるものに限る。）について機構会計規程細則第 26 条の 3 第 1 項に規定する相手方となるべき者の申込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準は次の各号に定める契約の種類ごとに当該各号に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

- (1) 工事の請負契約 その者の申込みに係る価格が契約ごとに 3 分の 2 から 10 分の 8.5 の範囲で契約担当職員等の定める割合を予定価格に乗じて得た額

機 密 性 2

- (2) 前号以外の請負契約 その者の申込みに係る価格が10分の6を予定価格に乗じて得た額
- 2 調査基準価格に満たない価格をもって入札（以下「低入札」という。）した者は、事後の資料提出及び契約担当職員等が指定した日時及び場所で開催するヒアリング等（以下「低入札価格調査」という。）に協力しなければならない。
 - 3 低入札価格調査は、入札理由、入札価格の積算内訳、手持工事等の状況、履行体制、国及び地方公共団体等における契約の履行状況等について実施する。

(落札者の決定)

- 第14条 一般競争入札最低価格落札方式（以下「最低価格落札方式」という。）にあつては、有効な入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。また、一般競争入札総合評価落札方式（以下「総合評価落札方式」という。）にあつては、契約担当職員等が採用できると判断した提案書を入札書に添付して提出した入札者であつて、その入札金額が予定価格の制限の範囲内で、かつ提出した提案書と入札金額を当該入札説明書に添付の評価手順書に記載された方法で評価、計算し得た評価値（以下「総合評価点」という。）が最も高かつた者を落札者とする。
- 2 低入札となつた場合は、一旦落札決定を保留し、低入札価格調査を実施の上、落札者を決定する。
 - 3 前項の規定による調査の結果その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不相当であると認められるときは、次の各号に定める者を落札者とすることがある。
 - (1) 最低価格落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札した者
 - (2) 総合評価落札方式 予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、総合評価点が最も高かつた者

(再度入札)

- 第15条 開札の結果予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。
なお、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかつた場合は、再度入札を辞退したものとみなす。
- 2 前項において、入札者は、代理人をして再度入札させるときは、その委任状を持参させなければならない。

(同価格又は同総合評価点の入札者が二者以上ある場合の落札者の決定)

- 第16条 落札となるべき同価格又は同総合評価点の入札をした者が二者以上あるときは、直ちに当該入札をした者又は第12条ただし書きにおいて立ち会いをした者にくじを引かせて落札者を決定する。
- 2 前項の場合において、当該入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、これに代わつて入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(契約書の提出)

- 第17条 落札者は、契約担当職員等から交付された契約書に記名押印（外国人又は外国法人が落札者である場合には、本人又は代表者が署名することをもって代えることができる。）し、落札決定の日から5日以内（期終了の日が行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日に当たるときはこれを算入しない。）に契約担当職員等に提出しなければならない。ただし、契約担当職員等が必要と認めた場合は、この期間を延長することができる。
- 2 落札者が前項に規定する期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失う。

機 密 性 2

(入札書に使用する言語及び通貨)

第 18 条 入札書及びそれに添付する仕様書等に使用する言語は、日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

(落札決定の取消し)

第 19 条 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取消することができる。

以上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の「契約の相手方として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

上記事項について、入札書の提出をもって誓約します。

【資料2】

予算決算及び会計令【抜粋】

(一般競争に参加させることができない者)

第 70 条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

(一般競争に参加させないことができる者)

第 71 条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

機 密 性 2

(様式1)

質問書枚数	枚中／	枚 目
-------	-----	--------

年 月 日

質 問 書

独立行政法人情報処理推進機構 御中

(担当部署：セキュリティセンター セキュリティ対策推進部 セキュリティ分析グループ)

会 社 名：
担当部署：
担当者名：
電 話：
ファックス：
電子メール：

「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査」(2021年10月19日付公告)に関する質問書を提出します。

資 料 名	
ペ ー ジ	
項 目 名	
質問内容	

- (1) 質問書(様式)には、機構ウェブサイトにて公開している入札説明書の資料名、ページ及び項目名を記載すること。
- (2) 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
- (3) 質問者自身の既得情報(特殊な技術、ノウハウ等)、個人情報に関する内容については、質問書に公表しない旨を記入すること。
- (4) 質問者の企業名等は公表しない。

(様式2)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名
(又は代理人)

印

委 任 状

私は、下記の者を代理人と定め、「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査」の入札に関する一切の権限を委任します。

代 理 人(又は復代理人)

所 在 地

所属・役職名

氏 名

使 用 印 鑑



(様式3)

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構 理事長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(又は代理人、復代理人氏名)

印

入 札 書

入札金額 ¥

(※ 下記件名に係る費用の総価を記載すること)

件 名 「2021 年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査」

契約条項の内容及び貴機構入札心得を承知のうえ、入札いたします。

(様式4)

適 合 証 明 書

年 月 日

独立行政法人情報処理推進機構
理事長 富田 達夫 殿

所 在 地
会 社 名
代表者氏名

印

「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査」(2021年10月19日付公告)の入札に際し、別添のとおり、貴機構の仕様に適合することを証明するため、本証明書を提出いたします。また、本証明書に示した以外の事項にあっても、貴機構の仕様の全ての事項を満たすことを証明します。

なお、落札した場合には、仕様書に従い、万全を期して業務を行いますが、万一不測の事態が生じた場合には、貴機構の指示の下、全社を挙げて直ちに対応いたします。

(本件に関する問い合わせ先)

担当部署 :
担当者名 :
電 話 :
ファックス :
電子メール :

適合証明書詳細一覧表

仕様書の要件		詳細内容	適合
(1) 作業内容に関する要件			
(a)	倫理調査は仕様書の表 2、脅威調査（パソコン利用者向け）は表 3、同調査（スマートフォン利用者向け）は表 4 の n 数を基準とし、分布の割合が著しく変化しない範囲で、それぞれ 5,000 人以上の有効回答数を得られる母集団を有していること。		
(b)	倫理調査、脅威調査（パソコン利用者向け、およびスマートフォン利用者向け）の 3 種の調査それぞれについて、除外すべき回答およびデータを除いた上で 5,000 人以上の有効回答数を期日までに確保できること。		
(2) 実施体制に関する要件			
(a)	組織としてパソコン及びスマートフォンによるインターネット利用者を対象とした、回収数 5,000 件以上のウェブアンケート調査を過去に実施した経験があること。		
(b)	調査票の形式チェックを行うため、アンケート調査業務に 5 年以上従事した経験を有する者を配置すること。		
(c)	プロジェクト責任者は、公的機関の調査プロジェクトの経験を有すること。		
(d)	主担当となる実施要員は、情報セキュリティに関する調査の実務経験を有すること。		
(3) 情報管理体制			
(a)	以下の資料が提出されているか。 ・情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）		
(b)	本業務に従事する全ての者において、業務を遂行する能力があることを証明できること。具体的には、各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験の他、略歴（学歴、職歴、研修実績その他の経歴、専門的知識その他の知見、母語等）を提出し、業務遂行能力を証明すること。		

機 密 性 2

仕様書の要件		詳細内容	適合
(c)	請負者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名・個人住所・生年月日・所属部署・役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出できることを確約すること。(様式6、7にて提示)		

(注1) 適合欄には、仕様書の要件に適合している場合は「○」、不適合の場合は「×」を記載すること。

(注2) 詳細内容欄には、適合の具体的な内容を記載すること。記載内容を証明するもの(資格を証する書面、体制図等)を添付し、当該資料の該当箇所を詳細内容欄に記載すること。

機 密 性 2

(様式5)

入札書等受理票 (控)

受理番号 _____

件名：「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査」に関する提出資料

【入札者記載欄】

提出年月日： 年 月 日	
法人名：	
所在地： 〒	
担当者： 所属・役職名	
氏名	
TEL	FAX
E-Mail	

【IPA担当者使用欄】

No.	提出書類	部数	有無	No.	提出書類	部数	有無
①	委任状 (委任する場合)	1通		②	入札書 (封緘)	1通	
③	資格審査結果通知書の写し	1通		④	適合証明書	1通	
⑤	プライバシーマーク又は ISMS 認証の資格の写し	1通		⑥	入札書等受理票	本通	

..... 切り取り

受理番号 _____

入札書等受理票

年 月 日

件名「2021年度情報セキュリティの倫理と脅威に対する意識調査」に関する提出資料

法人名 (入札者が記載)： _____

担当者名 (入札者が記載)： _____ 殿

貴殿から提出された入札書等を受理しました。

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター セキュリティ対策推進部
セキュリティ分析グループ
担当者名： _____ (印)

機 密 性 2

(様式6)

情報取扱者名簿

		(しめい) 氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート番号 及び国籍 (※4)
情報管理責任者(※1)	A						
情報取扱管理者(※2)	B						
	C						
業務従事者(※3)	D						
	E						
再委託先	F						

(※1) 請負者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

(※2) 本業務の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本業務の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

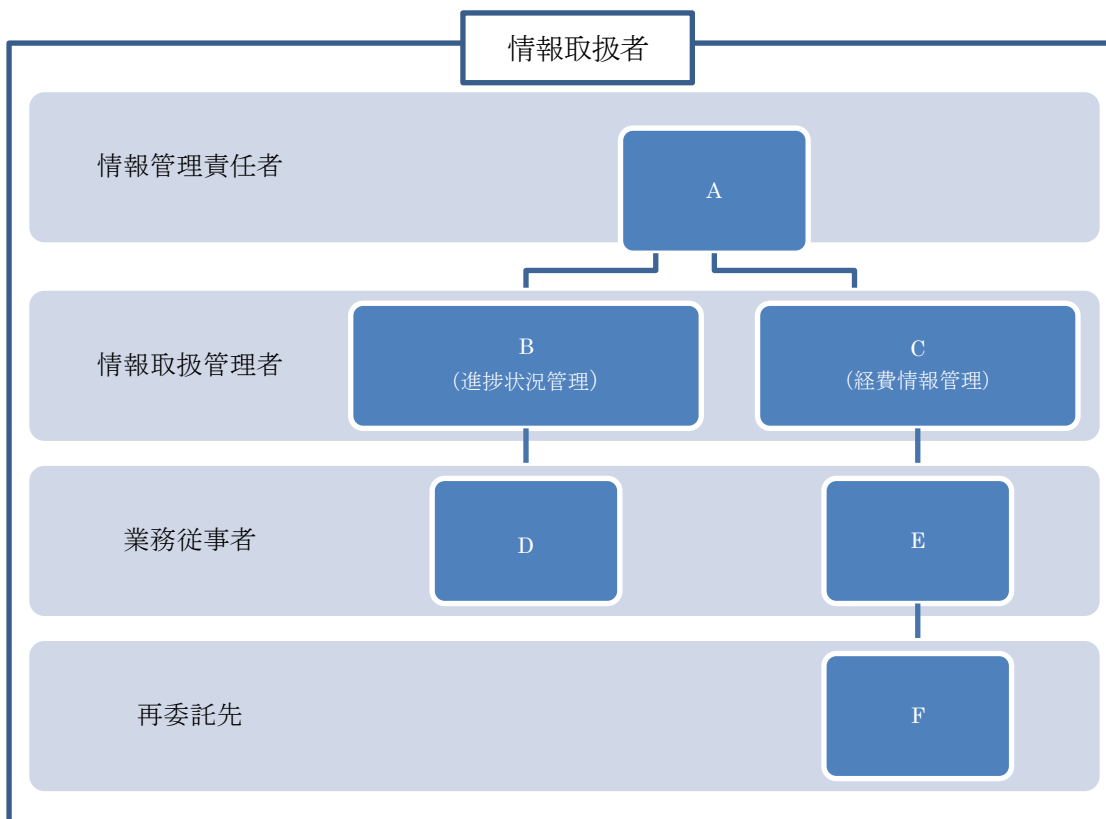
(※3) 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く。)以外の者は、パスポート番号及び国籍を記載。

(※5) 個人住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当部門から求められた場合は速やかに提出すること。

(様式7)

情報管理体制図 (例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- 本業務の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。(再委託先も含む。)
- 本業務の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。
- 情報管理規則等を有している場合で上記例を満たす情報については、情報管理規則等の内規の添付で代用可能。